

武田 典久 議員



一問一答方式

①平成30年7月豪雨への対応の検証

②消防の広域化

③大人のひきこもり

④学校給食

平成30年7月豪雨への対応の検証について

問 平成30年7月豪雨では、外部からの支援とあわせ大きな力となったのは、地域の自主防災組織であった。詳細は、自主防災組織ごとにその役割が定められていると思うが、地域の実情に詳しい地域住民による助け合いは、市役所職員数が限られる中において今後ますます重要

になってくる。

そこで、昨年の豪雨時に機能した自主防災組織と必ずしもそうではなかったところとの違いは何が原因だったと分析されているのか。

答 地域で地区防災計画を策定し、役割分担や行動計画を定めていただいている自主防災組織が災害発生時に有効に機能されたのではないかと感じています。

この地区防災計画をそれぞれの地区で策定いただくことで、地域の役員の皆様も自分がどのような役割を負い、災害時に何をしなければならぬかを理解することができると考えていますので、引き続き策定されていない自主防災組織に対し、その策定を促すとともに、災害・避難カード事業の取り組みについても周知、啓発をしていきたいと考えています。

消防の広域化について

問 国は、限られた資源を効率的、効果的に活用できる消防の広域化を推進することがこれまで以上に必要であるとの立場から、昨年4月

に広域化基本指針を改正したが、本市にとって消防広域化のメリット、デメリットについてどのようなお考えか、市長の所見をお伺いする。

答 消防広域化のメリットは、組織が大きくなることで予防や救急の担当職員の専任化を進めることが可能となり、質の高い消防サービスが提供できることなど、人員配置の効率化による現場体制の充実、高度化が考えられます。また、財政規模の拡大による効率化により、整備が困難な高額な資機材等の計画的な整備が可能になるなど、消防体制の基盤強化が図れる点が考えられます。

次に、デメリットは、他の消防本部と設備を統一するために莫大な費用がかかるなど財政面での課題や、職員の身分や給与、勤務条件等の人事管理上の問題が考えられます。

市民の生命、財産を守る消防の役割は、今後ますます重要なものとなります。市民の皆様が安全で安心して暮らせるよう、消防の広域化もまずは大洲地区広域消防事務組合で十分に協議、検討することが必要であると思っております。

学校給食について

問 全国では徐々に給食費の完全無償化の動きが出てきているが、

まず就学援助制度を通じ、給食費免除の措置を受けている児童は現在本市で何人いるのか。また、本市では第3子以降の幼稚園給食費無料化を実施しているが、その措置を小学校にまで延長するつもりはないのか。

答 学校給食費を全額支給している小学生児童は本年5月末においてほぼ例年並みの260人、全児童の12%となっています。また、本市では子育て世帯の経済的な負担を軽減し、安心して子供を産み育てることができ環境づくりを推進する目的で、平成29年4月から大洲市立幼稚園で第3子以降の給食費無料化事業を実施しており、現在25人、22.7%の園児が無料化の対象となっています。

保護者の経済的負担軽減による子育て支援の必要性、重要性については十分認識していますが、第3子以降の給食費無料化についてはすぐさまの対応は難しいと考えています。